

SANYO HOUSING REPORT 2006

第17期 年次報告書 サンヨーハウジングレポート 2006
平成17年9月1日～平成18年8月31日



SANYO HOUSING NAGOYA

(証券コード 8904)

▶ ごあいさつ

住環境を重視した
生活の提案が
鍵を握ります。



当社は、株主の皆様に対する利益還元および経営基盤の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けております。

株主の皆様には配当性向20%以上維持を目標に業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。この方針に基づき、期末配当金につきましては1株につき200円増配して1,700円の配当を実施します。配当性向は平成18年8月期は28.7%となりました。

今後も、より確固たる経営基盤の確保に努めながら、株主の皆様への利益還元を積極的に図ってまいりますので、今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

宮崎宗市

Company's basic principles

▶ 経営方針

当社グループは、『「住む人本位」の自由設計による快適な住まいを提供する』という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を追求しております。今後も、顧客満足度の高い住宅を提供する企業グループとしての事業活動を推進しながら、グループ全体の企業価値をより一層高め、社会へ貢献することを目指してまいります。



SANYO HOUSING NAGOYA



中期経営計画の進捗状況

当社グループは、平成20年11月の当社創立20周年を目指して中期経営計画を推進しております。経営方針である『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供すること、平成20年8月期には売上高500億円、経常利益40億円を目標としています。

おかげさまで、中期経営計画の1年目は、ほぼ予定通りの実績をあげることができ、3年目の500億円に向けて、順調なスタートをきることができました。この中期経営計画の一環として、平成18年8月期は、当社グループの強みでもある土地付オーダーメイドの住宅事業をより一層拡大

させるため、関西地区に神戸支店、愛知県内に東海支店、名古屋東営業所を開設し、営業基盤を強化しています。特に新たな試みとして、ダイエー名古屋東店内に開設した名古屋東営業所は、「サンナゴ・スタジオ」として多くのお客様に愛知県内4,000件以上の物件情報を提供し、顧客層の拡大に貢献しています。また、マンション事業については、関西地区のグループ会社ですすめてまいりましたが、今後は東海地区においてもマンション事業をすすめていく予定です。

連結経営の更なる強化を図り、グループとしての利益の増加をめざす

サンヨーハウジング名古屋
土地付オーダーメイド住宅

サンヨーコンサルタント
不動産の売買・仲介

サンヨー土木測量
土地の測量・登記

サンヨーハウジング名古屋グループ

巨勢雄
戸建住宅・マンションなどの販売

サンヨーベストホーム
戸建住宅・マンションの販売

巨勢工務店
総合建設業

サンヨーハウジング名古屋の店舗展開について

中期経営計画において重点施策と位置づけている「土地付オーダーメイド住宅事業の拡大」に向け、単なる営業拠点ではなく、お客様に気軽に相談にご来店いただき、楽しみながら様々な情報を入手していただけるような新しいタイプの店舗展開を積極的に行っております。

平成18年4月開設の神戸支店、6月開設の名古屋東営業所に続き、9月には、名古屋市の中心地区に都市型ショールームを併設した栄支店を開設。営業活動の端緒となるお客様との接点拡大に向け、更なる展開を目指していきます。



栄支店

サンヨーハウジング名古屋の強み

当社は「土地付オーダーメイド住宅販売」という特徴的なビジネスモデルを展開しておりますが、そのベースにあるのが強い営業力です。広告・チラシや展示場を中心とした待ちの営業ではなく、訪問営業を基本とした、顧客開拓型営業によって大きな成果を上げています。

また、土地の仕入れから、販売、建築、メンテナンスまで分業体制を確立することで、効率的業務運営を行っております。

当社営業体制

強い営業力

- 顧客開拓型
- 飛び込み・訪問営業が基本
- グループ営業で大きな成果
- 攻めの営業
- 短期完売で少ない在庫負担

分業体制

- 土地の仕入れから、販売、建築、メンテナンスまでグループ内で分業体制を確立
- 営業担当は、販売営業に専念

一般的な営業手法

- 広告・チラシや展示場を中心とした、待ちの営業
- 1人の営業担当が顧客との対応を全て行う単独営業
- 土地仕入れから商品化までにある程度の時間が必要

高い耐震性能が
家族の安心・安全を
守ります。



T3 安心が見える、
サンヨーハウジング名古屋の高い耐震基準
Construction

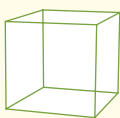


耐震等級最高評価

3相当

壁長が建築基準法の1.5倍

面で支える
安心工法



▲線でではなく面で支えるから強い。

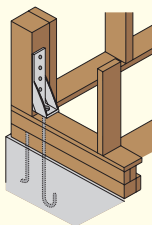
1.5倍の
壁長だから
安心



▲通常の2×4に比べ、1.5倍の壁長だから強い。

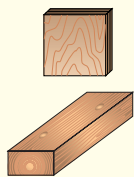
工法へのこだわりが、安心の理由。

サンヨーハウジング名古屋の「T3(ティー・スリー)工法」は、耐震等級(T)が、最高評価(3)相当の、優れた耐震基準工法です。面で支える2×4の強度をさらにアップする「1.5倍の壁長」をはじめ、幅広金物の使用など、様々なこだわりで裏打ちされた安心構造です。ハイレベルの安全を、高水準の施工技術で市場に供給しています。



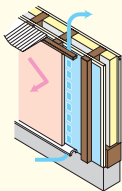
ホールダウン+アンカーボルト

地震時に土台から柱が抜けるのを防ぐ「ホールダウン金物」を専用のアンカーボルトとあわせて採用。通常は3階建てに使用する強度の高い金物を2階建てにも使用しています。



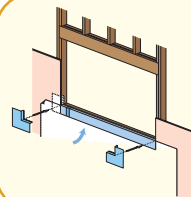
構造枠組材

住宅の構造上重要な外壁構造用合板にはJAS規定1級の材料を使用。また、根太などの構造用製材も甲種枠組材の2級を使用しています。



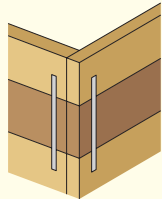
通気胴縁工法

結露やカビを防ぐため、壁内部に通気層を設け、湿気を戸外へ排出することで自然換気ができる通気胴縁工法を採用しています。



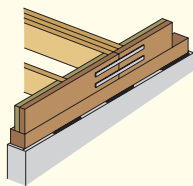
窓枠防水処理

窓開口の下地に水返し付き一体成形カバー材「ウェザータイト」を使用することで、確実な防水対策を施しています。



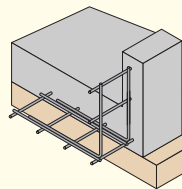
接合部の補強金物

直下型地震に備え、要所所には公庫仕様の帯金物の2倍幅のSW-67を使用。あわせて補強金物も、当社独自の規定により、通常の公庫規定よりも多くの箇所を使用しています。



キノパッキング工法

木のしなやかさと石の強さを兼ね備えた新しい人造石「キノパッキング」を側根太まわりに採用。基礎の立ち上がり部分に開口部を設けないので、一層丈夫な構造となります。



頑強な基礎コンクリート

建築基準法により直径9mmの鉄筋を300mm間隔以下で設置と定められているベタ基礎には、直径13mmの鉄筋を150~250mm間隔で配筋、より頑丈な基礎となっています。

一步一步確実にステップアップ。 理想の住まいを築きます。

住まいづくりのご相談から、融資・設計・コーディネート・工事・入居後のアフターサービスまで、お客様一人ひとりに専属のスタッフが担当させていただくことで、理想の住まいをバックアップ。お客様とのコミュニケーションを大切に、確かな信頼関係を築き上げることを大切に考えています。

▶ Order.1

営業スタッフによる
土地探し

▶ Order.2

融資マネージャーによる
資金計画

▶ STEP.1 土地の準備

一括購入ならではのメリットをご提供

個人で土地を探す手間も解消。地盤強度や日照状況、トータルな予算も考慮した上で一括購入し、お求めやすい価格を考えて分筆しています。

1.土地の仕入れ

- ◎道路状況・隣接環境の調査
- ◎法的地域指定の確認

2.土地の造成・分筆

- ◎土地の測量
- ◎土地の区画割
- ◎造成工事
- ◎法令手続

▶ STEP.2 資金計画の相談・決定

予算に応じた安心のプランニング

お客様の自己資金や月々の返済額に合わせて、無理のない物件をご案内します。一級建築士と間取りや外観などのプランニングに入ると同時に、資金計画のアドバイスもさせていただきます。

1.ご相談

- ◎資金計画の打ち合わせ
- ◎土地のご案内
- ◎間取りのお伺い
- ◎建築工期のご相談
- ◎税金や法律のご相談

2.基本プラン 資金プランのご提案

- ◎ご要望にそった基本プラン・間取りのご提案・ご確認
- ◎総予算、資金計画、返済計画のご提案・ご確認

3.お申し込み

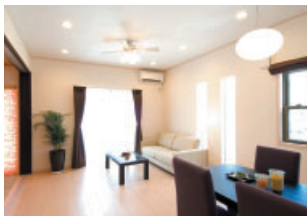
- ◎ご契約日時の打ち合わせ
- ◎お申し込み受付

4.ご契約(手付金入金)

- ◎重要事項の説明
- ◎建築工期のご確認
- ◎契約条件のご確認
- ◎土地売買契約の締結
- ◎建築工事請負契約の締結

▶ Order.3

一級建築士による設計



▶ Order.4

コーディネーターによる インテリア



▶ Order.5

責任を持った 施工体制



▶ Order.6

サービススタッフによる アフターサービス

▶ STEP.3 建築プランの立案・決定

設計図面をもとに きめ細かく仕様確認

お客様の夢をかたちにする設計図面が完了した時点で、行政機関への申請を行います。工事に入る前に仕上げや設備など、コーディネーターと綿密な打ち合わせを重ねて行きます。

1.本図面提出

- ◎平面図面・立面図面等作成
- ◎最終的な設計図面の決定

2.建築確認/申請手続き

- ◎公庫・ローン借入れのお申し込み
- ◎確認申請提出

3.仕様確認

- ◎仕上げ材、設備機器、クロスの色、柄等の決定
- ◎電気配線図決定

▶ STEP.4 施工と現場の管理

チェックを重ねて工事施工

強度面や耐久性にすぐれた住まいを築くため、プロによるチェックを重ね、責任を持って工事を進めて行きます。完成までの間、専属の現場担当者が責任を持って管理します。

1.着工

- ◎公庫等の融資決定のご確認
- ◎地縄張り ◎近隣へのご挨拶まわり
- ◎地鎮祭(希望者のみ) ◎基礎工事

2.中間

- ◎つなぎ融資の手続き ◎住宅金融公庫の中間検査
- ◎エクステリアの決定 ◎つなぎ融資の実行
- ◎土地所有権移転

3.完成

- ◎建物表示登記 ◎建物完成 ◎外構工事完成
- ◎完了検査 ◎立会検査

▶ STEP.5 引き渡しとメンテナンス

入居後のアフター メンテナンスも万全

マイホーム完成、建物引き渡し時には保証書をお渡しいたします。施工した住まいの図面は当社が保管・管理し、入居後の建物・設備のアフターメンテナンスも万全の体制で臨みます。

1.お引き渡し

- ◎ご新居の鍵のお渡し ◎保証書のお渡し
- ◎設備機器取り扱いのご説明 ◎ご入居日のお伺い
- ◎アフターサービス・担当者ご紹介

2.ご入居

- ◎お引越し ◎ご入居アンケート ◎建物保存登記
- ◎公庫等の最終手続き(金消契約)

3.最終精算

- ◎権利証のお渡し ◎経費精算

4.アフターメンテナンス

- ◎定期巡回サービス

▶ 今期の業績について

住宅業界においては、全国の新設住宅着工戸数が平成18年8月期において1,269千戸(前年比4.4%増)、愛知県では86千戸(前年比13.1%増)といった市場状況でした。このような状況のもと、当社グループにおける売上高は、33,993百万円(前年比10.7%増)、経常利益は2,775百万円(前年比14.7%増)となり、おかげさまで8期連続増収増益を達成することができました。増収増益の要因としては、当社グループの強みである土地付オーダーメイド住宅が順調に業績を伸ばしたこと、さらにグループ会社におけるマンション販売の実績が好調だったことがあげられます。

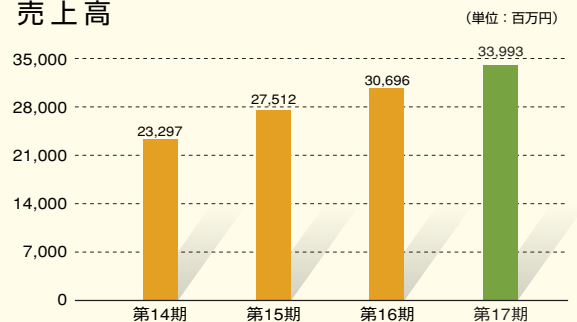
▶ 来期の取り組み

平成19年8月期の通期業績予想は、連結売上高382億21百万円、連結経常利益28億96百万円、連結当期純利益16億80百万円を見込んでおります。売上の基盤である土地付オーダーメイド住宅の拡大を目指しつつ、グループ会社におけるマンション事業の拡大などをすすめてまいります。

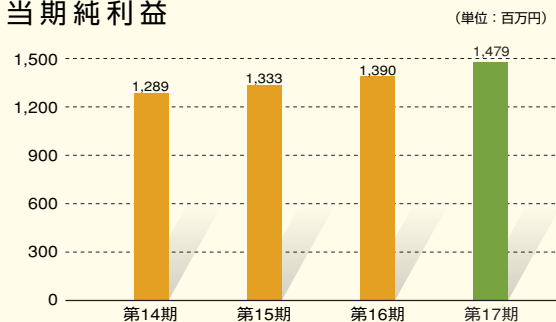
▶ 実績と予想(連結)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成17年 8月期実績	306億96百万円	24億18百万円	13億90百万円
平成18年 8月期実績	339億93百万円(10.7%増)	27億75百万円(14.7%増)	14億79百万円(6.4%増)
平成19年 8月期予想(前期比)	382億21百万円(12.4%増)	28億96百万円(4.3%増)	16億80百万円(13.5%増)

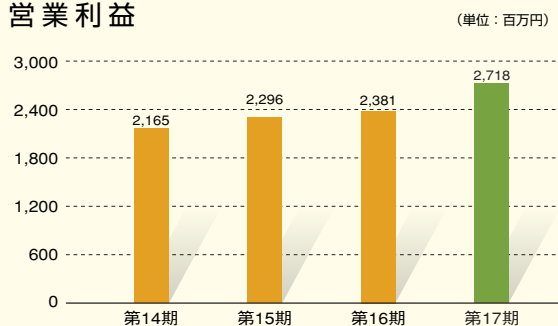
売上高



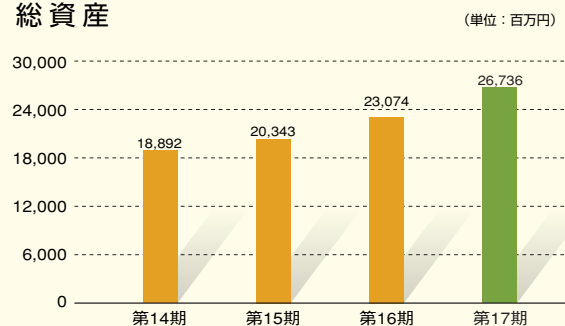
当期純利益



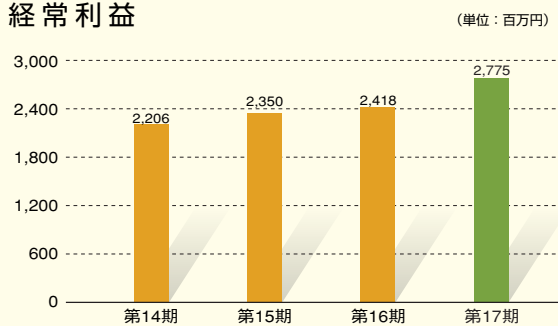
営業利益



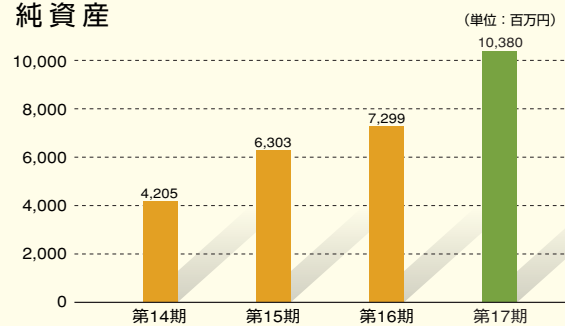
総資産



経常利益



純資産



▶ 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末	当期末
	平成17年8月31日現在	平成18年8月31日現在
[資産の部]		
流動資産	20,933	24,568
現金及び預金	6,604	8,108
完成工事未収入金等	178	107
有価証券	26	—
開発事業支出金等	13,441	15,578
繰延税金資産	210	210
その他	518	611
貸倒引当金	△46	△47
固定資産	2,140	2,167
有形固定資産	1,306	1,332
建物及び構築物	369	464
車輛運搬具	114	7
土地	740	767
その他	81	92
無形固定資産	208	142
ソフトウェア	38	32
連結調整勘定	158	97
その他	11	11
投資その他の資産	626	693
投資有価証券	87	153
長期貸付金	10	9
繰延税金資産	211	252
その他	328	285
貸倒引当金	△10	△6
資産合計	23,074	26,736

(単位：百万円)

科 目	前期末	当期末
	平成17年8月31日現在	平成18年8月31日現在
[負債の部]		
流動負債	14,382	14,369
工事未払金等	2,571	2,459
短期借入金	6,314	5,390
一年以内返済予定長期借入金	306	399
一年以内償還予定社債	900	—
未払法人税等	615	607
未成工事受入金等	3,357	4,939
賞与引当金	53	77
完成工事補償引当金	18	19
偶発損失引当金	—	70
その他	245	405
固定負債	1,391	1,986
長期借入金	1,041	1,611
繰延税金負債	70	73
退職給付引当金	14	10
役員退職慰労引当金	104	118
その他	160	171
負債合計	15,774	16,355
[少数株主持分]		
少数株主持分	—	—

● [連結貸借対照表について] 平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	株 主 資 本				評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年8月31日残高	1,460	626	5,198	7,286	12	7,299
当連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,020	1,020		2,041		2,041
剰余金の配当			△331	△331		△331
役員賞与の支給			△71	△71		△71
当期純利益			1,479	1,479		1,479
決算期の変更による子会社剰余金の修正			△49	△49		△49
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					11	11
当連結会計年度中の変動額合計	1,020	1,020	1,027	3,069	11	3,080
平成18年8月31日残高	2,481	1,647	6,226	10,356	24	10,380

● [連結株主資本等変動計算書について] 平成18年5月1日施行の会社法により、「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

(単位：百万円)

科 目	前期末	当期末
	平成17年8月31日現在	平成18年8月31日現在
〔資本の部〕		
資本金	1,460	—
資本剰余金	626	—
利益剰余金	5,198	—
その他有価証券評価差額金	12	—
資本合計	7,299	—
負債・少数株持分及び資本合計	23,074	—
〔純資産の部〕		
株主資本	—	10,356
資本金	—	2,481
資本剰余金	—	1,647
利益剰余金	—	6,226
評価・換算差額等	—	24
その他有価証券評価差額金	—	24
純資産合計	—	10,380
負債及び純資産合計	—	26,736

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円)

科 目	前期末	当期末
	平成16年9月1日から 平成17年8月31日まで	平成17年9月1日から 平成18年8月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△684	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,584	549
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	780	1,783
現金及び現金同等物の期首残高	4,748	5,528
子会社の決算期変更による現金及び 現金同等物の期首残高の減少	—	△258
現金及び現金同等物の期末残高	5,528	7,053

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期末	当期末
	平成16年9月1日から 平成17年8月31日まで	平成17年9月1日から 平成18年8月31日まで
売上高	30,696	33,993
売上原価	25,110	27,432
売上総利益	5,585	6,561
販売費及び一般管理費	3,203	3,842
役員報酬	140	240
従業員給与手当	1,272	1,357
賞与引当金繰入額	36	46
退職給付費用	16	12
貸倒引当金繰入額	3	2
広告宣伝費	361	401
租税公課	221	248
連結調整勘定償却	60	60
その他	1,090	1,472
営業利益	2,381	2,718
営業外収益	189	242
受取利息	1	0
受取配当金	3	3
受取代顧客手数料	31	36
契約解約金	25	29
不動産取得税還付金	58	53
安全協力費	38	43
雑収入	31	74
営業外費用	152	186
支払利息	133	162
株式交付費	—	19
雑損失	18	4
経常利益	2,418	2,775
特別利益	1	0
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入益	1	0
退職給付引当金戻入	—	0
特別損失	8	81
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	—	3
貸倒損失	7	2
偶発損失引当金繰入	—	70
減損損失	—	1
税金等調整前当期純利益	2,412	2,694
法人税、住民税及び事業税	1,032	1,247
法人税等調整額	△10	△32
当期純利益	1,390	1,479

▶ 単体財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期末	当期末
	平成17年8月31日現在	平成18年8月31日現在
[資産の部]		
流動資産	17,624	21,693
固定資産	2,795	2,793
有形固定資産	816	840
無形固定資産	43	37
投資その他の資産	1,935	1,915
資産合計	20,419	24,486
[負債の部]		
流動負債	12,315	13,131
固定負債	1,056	1,394
負債合計	13,372	14,526
[資本の部]		
資本金	1,460	—
資本剰余金	626	—
利益剰余金	4,946	—
その他有価証券評価差額金	12	—
資本合計	7,047	—
負債及び資本合計	20,419	—
[純資産の部]		
株主資本	—	9,942
評価・換算差額等	—	18
純資産合計	—	9,960
負債及び純資産合計	—	24,486

単体損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期末	当期末
	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで	平成17年9月1日から平成18年8月31日まで
売上高	27,597	29,446
売上原価	22,718	24,276
売上総利益	4,878	5,170
販売費及び一般管理費	2,554	2,991
営業利益	2,324	2,179
営業外収益	189	221
営業外費用	134	164
経常利益	2,379	2,236
特別利益	0	—
固定資産売却益	0	—
特別損失	7	4
固定資産除却損	0	0
貸倒損失	7	2
減損損失	—	1
税引前当期純利益	2,371	2,231
法人税、住民税及び事業税	983	993
法人税等調整額	1	△18
当期純利益	1,387	1,256
前期繰越利益	197	—
中間配当額	157	—
当期未処分利益	1,426	—

- [貸借対照表について] 平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。
- [損益計算書について] 期間中における剰余金の変動は、平成18年5月1日施行の会社法により新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、損益計算書末尾の「未処分利益」の計算区分は廃止されました。

単体株主資本等変動計算書

当期(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株 主 資 本							評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成17年8月31日残高	1,460	626	626	109	3,410	1,426	4,946	7,034	12	7,047
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,020	1,020	1,020					2,041		2,041
剰余金の配当						△331	△331	△331		△331
役員賞与の支給						△58	△58	△58		△58
別途積立金への積立					1,000	△1,000	—	—		—
当期純利益						1,256	1,256	1,256		1,256
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									5	5
事業年度中の変動額合計	1,020	1,020	1,020		1,000	△134	865	2,907	5	2,913
平成18年8月31日残高	2,481	1,647	1,647	109	4,410	1,292	5,812	9,942	18	9,960

- [株主資本等変動計算書について] 平成18年5月1日施行の会社法により、「利益処分計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、単体ベースでご報告するために作成する計算書類です。

▶ 営業拠点

Group Network

▶ サンヨーハウジング名古屋

本社&本店	愛知県名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1	TEL. 052-859-0034
栄支店	愛知県名古屋市東区泉一丁目13番31号	TEL. 052-955-1734
名古屋北支店	愛知県名古屋市西区五才美町3番地	TEL. 052-509-4134
名古屋東支店	愛知県名古屋市名東区本郷二丁目182番地 スカイークビル1階	TEL. 052-760-0834
名古屋東営業所	愛知県名古屋市名東区猪子石原二丁目1701番地	TEL. 052-760-5034
名古屋西支店	愛知県一宮市赤見三丁目3番1号	TEL. 0586-26-1534
豊田支店	愛知県豊田市小坂本町一丁目5番地3 朝日生命新豊田ビル1階	TEL. 0565-32-8228
刈谷支店	愛知県刈谷市大手町二丁目15番地 CENTERHILL OTE21 1階	TEL. 0566-62-8434
東海支店	愛知県東海市富木島町前田面5番地 東海シティホテル1階	TEL. 052-689-3534
豊橋支店	愛知県豊橋市大手町92番地 あいおい損保・豊橋ビル1階	TEL. 0532-51-5634
四日市支店	三重県四日市市安島一丁目6番14号 ラテラビル5階	TEL. 059-350-3734
岐阜支店	岐阜県岐阜市宇佐三丁目17番16号	TEL. 058-268-6534
浜松支店	静岡県浜松市常盤町145番地の1 浜松MHビル1階	TEL. 053-413-3434
吹田支店	大阪府吹田市豊津町1番21号 エサカ中央ビル1階	TEL. 06-6337-1134
西宮支店	兵庫県西宮市和上町1番16号 日本生命西宮ビル1階	TEL. 0798-38-7234
神戸支店	兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目2番2号 ハウジング・デザイン・センター(HDC)神戸4階	TEL. 078-361-7334
立川支店	東京都立川市錦町二丁目2番3号 立川今井ビル5階	TEL. 042-548-3400
建設本部	愛知県愛知郡長久手町久保山812番地	TEL. 0561-64-0717
資材部	愛知県名古屋市熱田区白鳥二丁目10番1号 シンクタンクビル	TEL. 052-679-3234

▶ サンヨーハウジンググループ

サンヨーコンサルタント株式会社	愛知県名古屋市千種区今池南11番13号	TEL. 052-735-5834
サンヨー土木測量株式会社	愛知県名古屋市千種区今池南11番13号	TEL. 052-735-7634
サンヨーベストホーム株式会社	愛知県名古屋市熱田区白鳥二丁目10番1号	TEL. 052-683-0860
株式会社巨勢工務店	兵庫県西宮市生瀬町一丁目22番12号	TEL. 0797-84-2621
巨勢雄株式会社	兵庫県宝塚市光明町26番28号	TEL. 0797-71-2603

▶ 沿革

History

平成元年	株式会社 サンヨーハウジング 名古屋設立
平成4年	サンヨーコンサルタント株式会社設立 春日井支店開設
平成7年	名古屋南支店開設
平成9年	名古屋東支店開設
平成10年	岐阜支店開設
平成11年	サンヨー土木測量株式会社設立 名古屋瑞穂区妙音通に新本社移転
平成12年	名古屋西支店開設
平成13年	四日市支店開設
平成14年	浜松支店開設 東証・名証 第2部に株式同時上場 豊橋支店開設 建設本部第2ビル竣工
平成15年	サンヨーベストホーム株式会社を子会社化 株式会社巨勢工務店及び巨勢雄株式 会社を子会社化 西宮支店開設 吹田支店開設 名古屋北支店開設
平成16年	東証・名証 第1部に指定 八王子支店開設
平成17年	刈谷支店開設 東海支店開設
平成18年	神戸支店開設 名古屋東営業所開設 栄支店開設 立川支店開設

株式の概況

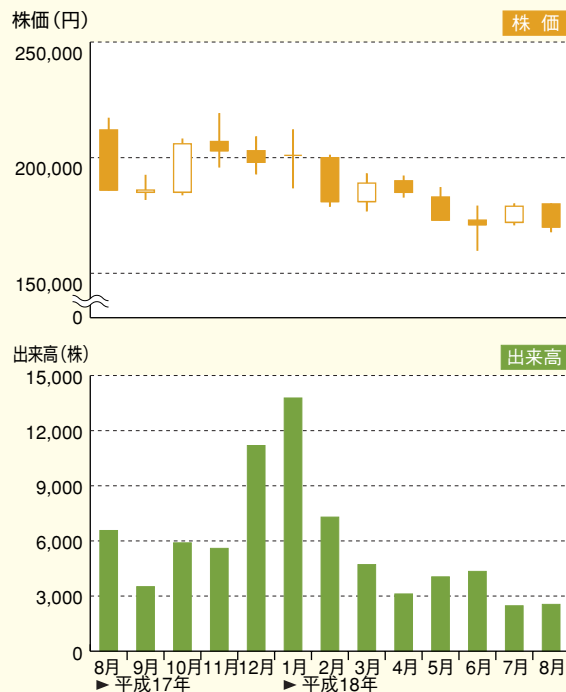
株式の状況

発行可能株式総数	250,000株
発行済株式の総数	116,372株
株主数	14,066名

大株主（上位）

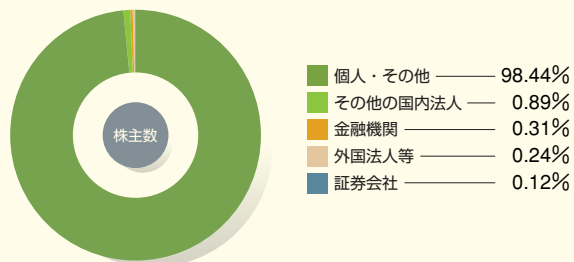
株主名	持株数(株)
宮崎宗市	41,264
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	3,772
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	3,190
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,313
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,920
株式会社十六銀行	1,600
半田信用金庫	1,440
朝日火災海上保険株式会社	1,200
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,164
株式会社愛知銀行	960
あいおい損害保険株式会社	960
岡崎信用金庫	960

株価・出来高の推移

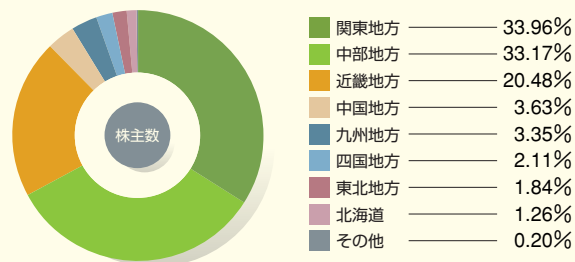


分布状況

所有者別分布状況



地域別分布状況



▶ 会社概要

Corporate Data

社名 株式会社サンヨーハウジング名古屋
本社 〒467-0842
名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
TEL:052-859-0034(代表)

設立 平成元年11月16日
資本金 2,481百万円
従業員数 404名(グループ会社含む)

事業内容 ■住宅事業
土地付オーダーメイド住宅・戸建住宅・マンションの施工・販売
■一般請負工事事業
公共工事、事業用建物、戸建住宅建設請負
■その他の事業
不動産仲介、測量・登記

役員 代表取締役社長 宮崎 宗市
専務取締役 沢田 正子
専務取締役 白石 義博
取締役 水谷 彰秀
取締役 吉川 銑作
取締役 沢田 康成
常勤監査役 森 宏之
監査役 楠田 堯爾
監査役 氏原 栄
監査役 竹内 恒夫



▶ 株主メモ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで		
定時株主総会	11月		
基準日	定時株主総会の議決権	8月31日	
	期末配当	8月31日	
	中間配当	2月末日	
売買単位	1株		
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号		
	中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031 土・日・祝日を除いて9:00~17:00		
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店		
公告方法	電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。)		

お知らせ

住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人 中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

◎フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

◎ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

なお、「株式会社証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届および手続等に関するお問い合わせは、お取引の証券会社をお願いいたします。

▶ 株主優待

株主の皆様の利便性を考慮し、「QUOカード」を年2回進呈させていただきます。

「QUOカード」は、全国のコンビニ・ファミリーレストラン・ガソリンスタンド等で広くお使いいただけるプリペイドカードです。株主優待は2月末日、8月31日の基準日の最終株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された1株以上保有の株主の皆様を対象とさせていただきます。



QUO クオカード 様々な分野の利用加盟店を充実させることにより、より幅広い消費者のニーズを満たすことが出来るプリペイドカードとなっております。

生活サイクルの中で利用

- セブンイレブン 11,096店舗
- ローソン 8,295店舗
- ファミリーマート 6,659店舗
- ポプラ・生活彩華・くらしのオアシス・スリーエイト 880店舗

レジャー用途で利用

- 新日本石炭 3,010加盟店
- J&S 976加盟店
- デニーズ 582店舗
- すいらーくグループ 2,439店舗

美容と健康の目的で利用

- マツモトキヨシ 797店舗

趣味の分野で利用

- HMV 54店舗
- 博多館 3店舗
- エルティフォン 8店舗
- アクティブ 2店舗

2006年5月23日
ジュンク堂書店が新規加盟
クオカード初の書店加盟店誕生

充実した加盟店

(エリア別加盟店数) 北海道・東北地区 4,164店
甲信越・北陸地区 2,558店
関東地区 5,229店
中国地区 2,277店
四国地区 768店
近畿地区 13,065店
中部地区 3,041店
九州・沖縄地区 3,615店
全国約 35,000店

2006年9月現在 株式会社クオカード

1株~4株 1,000円分 5株以上 3,000円分